

令和6（2024）年度栃木県内市町等の地方公営企業決算の概要について

令和7（2025）年11月5日
栃木県総合政策部市町村課

1 事業数

(1) 栃木県内市町等の地方公営企業数：100事業（前年度比△3事業）	
法適用企業 ^{*1}	：85事業
法非適用企業 ^{*2}	：15事業
(2) 事業数の80.0%は上下水道が占める。	

- 主な事業の状況
- | | | | | |
|------------------|-------|-------|------|---------|
| ① 下水道（法適用・法非適用計） | 24 団体 | 57 事業 | （構成比 | 57.0 %） |
| ② 上水道 | 23 団体 | 23 事業 | （構成比 | 23.0 %） |
| ③ 宅地造成 | 8 団体 | 6 事業 | （構成比 | 6.0 %） |

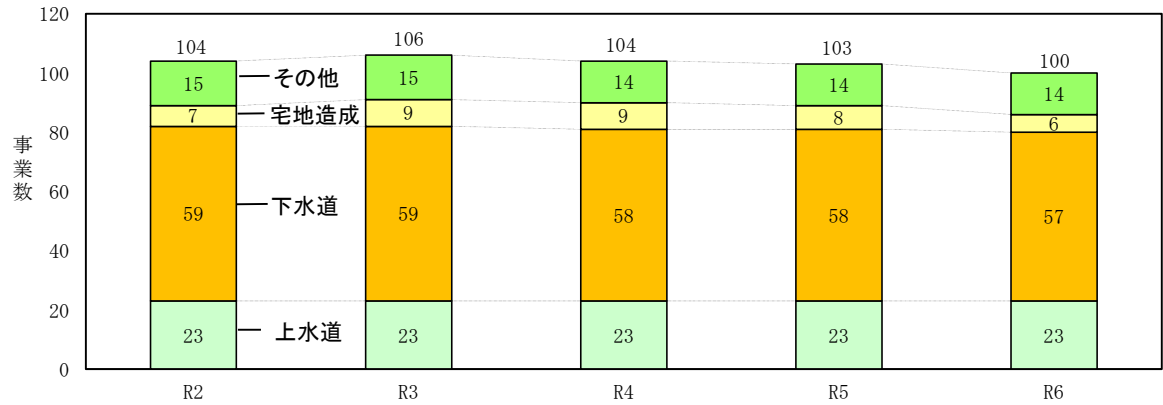
事業数

（単位：事業、％）

項 目		令和6年度		令和5年度	対前年度比較
		A	構成比	B	A-B
法適用	上水道	23	23.0	23	-
	工業用水道	2	2.0	2	-
	病院	2	2.0	2	-
	下水道	55	55.0	46	9
	市市場	1	1.0	1	-
	その他	2	2.0	2	-
小計		85	85.0	76	9
法非適用	下水道	2	2.0	12	△ 10
	市市場	3	3.0	3	-
	観光施設	2	2.0	2	-
	宅地造成	6	6.0	8	△ 2
	駐車場	1	1.0	1	-
	電気	1	1.0	1	-
小計		15	15.0	27	△ 12
合 計		100	100.0	103	△ 3

- (注1) 対象事業は、令和6年度決算統計対象事業であり、市町で構成する一部事務組合による事業及び想定企業会計^{*3}を含む。（以下同じ）
- (注2) 表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。（以下同じ）

事業数の推移



（注）下水道は法適用及び法非適用の計である。（以下同じ）

- *1 法適用企業…地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。
- *2 法非適用企業…地方財政法施行令第46条に掲げる事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。
- *3 想定企業会計…公営企業会計を廃止し、一般会計において清算及び地方債の償還を行っている場合に、これに係る一切の収支を一般会計から分別して、当該事業に係る公営企業会計が設けられていると想定するもの。

2 職 員 数

公営企業全体の職員数：1,068名（前年度比±0名）
 法適用企業：1,037名
 法非適用企業：31名

○ 主な事業の状況

① 上水道	456 名（構成比	42.7 %）
② 下水道（法適用・法非適用計）	341 名（構成比	31.9 %）
③ 病院	218 名（構成比	20.4 %）

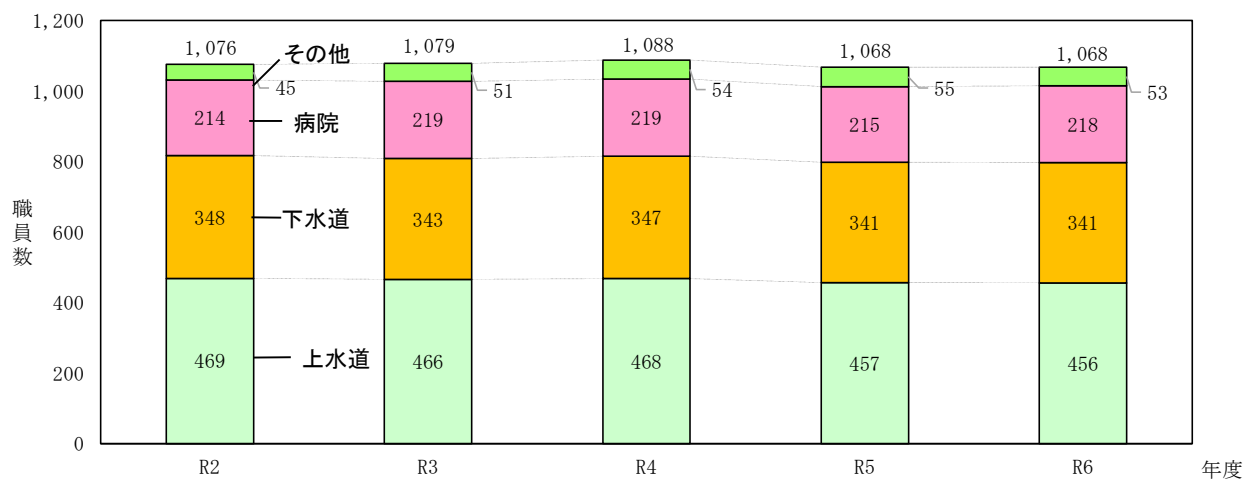
職 員 数

（単位：人、％）

項 目		令和 6 年度		令和 5 年度	対前年度比較 A-B
		A	構成比	B	
法 適 用	上 水 道	456	42.7	457	△ 1
	工 業 用 水 道	2	0.2	2	-
	病 院	218	20.4	215	3
	下 水 道	339	31.7	321	18
	市 場	19	1.8	19	-
	そ の 他	3	0.3	3	-
	小 計	1,037	97.1	1,017	20
法 非 適 用	下 水 道	2	0.2	20	△ 18
	市 場	0	0.0	0	-
	観 光 施 設	15	1.4	17	△ 2
	宅 地 造 成	14	1.3	14	-
	駐 車 場	0	0.0	0	-
	電 気	0	0.0	0	-
	小 計	31	2.9	51	△ 20
合 計		1,068	100.0	1,068	0

（注）各年度の職員数は年度末の数値である。

職 員 数 の 推 移



3 決算の規模

公営企業全体の決算規模：1,288億81百万円

○前年度比：+30億51百万円（+2.4%）

・主に上水道事業における配水管、浄水施設更新による建設改良費の増加

○増減要因：資本的支出の増（上水道+37億33百万円）

：総費用の増（下水道（法適用・法非適用計）+24億51百万円）

：資本的支出の減（下水道（法適用・法非適用計）△22億26百万円）

○ 主な事業の状況

①	下水道（法適用・法非適用計）	659億 3百万円	（構成比	51.2 %	対前年度比	△	1.1 %）
②	上水道	510億67百万円	（構成比	39.6 %	対前年度比	+	7.8 %）
③	宅地造成	60億33百万円	（構成比	4.7 %	対前年度比	+	4.3 %）
④	病院	34億40百万円	（構成比	2.7 %	対前年度比	△	0.9 %）

決 算 規 模

（単位：百万円、%）

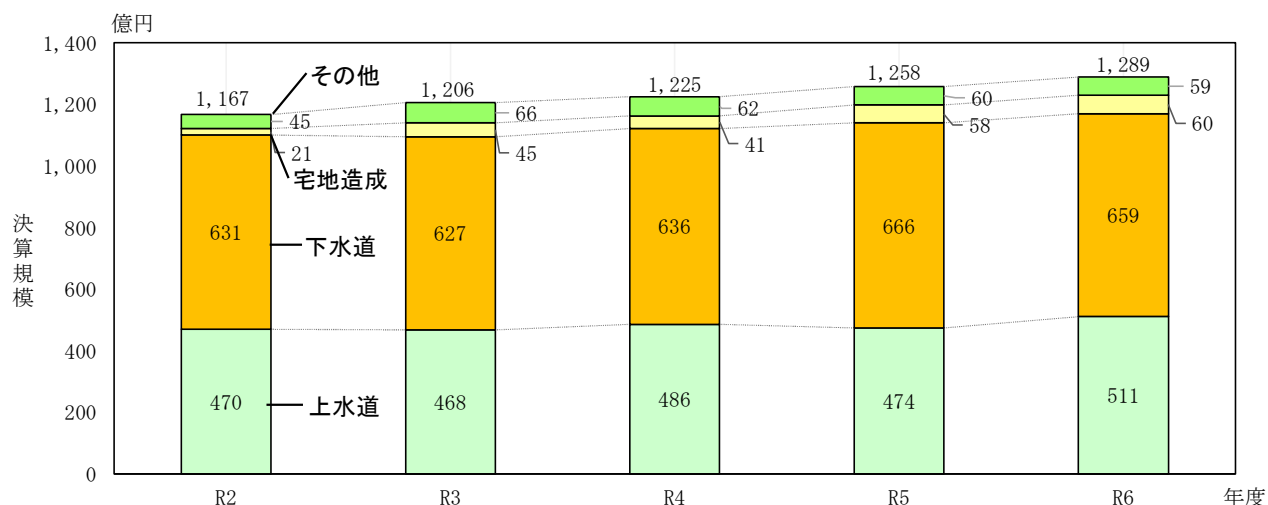
項 目		令和 6 年度		令和 5 年度	対前年度比較	
		A	構成比		B	増減額 C (A-B)
法適用	上 水 道	51,067	39.6	47,366	3,701	7.8
	工 業 用 水 道	149	0.1	166	△ 17	△ 10.2
	病 院	3,440	2.7	3,472	△ 32	△ 0.9
	下 水 道	65,575	50.9	63,981	1,594	2.5
	市 場	748	0.6	1,095	△ 347	△ 31.7
	そ の 他	1,072	0.8	832	240	28.8
	小 計	122,050	94.7	116,911	5,139	4.4
法非適用	下 水 道	328	0.3	2,648	△ 2,320	△ 87.6
	市 場	41	0	44	△ 3	△ 6.8
	観 光 施 設	253	0.2	267	△ 14	△ 5.2
	宅 地 造 成	6,033	4.7	5,784	249	4.3
	駐 車 場	115	0.1	126	△ 11	△ 8.7
	電 気	59	0.0	51	8	15.7
	小 計	6,830	5.3	8,920	△ 2,090	△ 23.4
合 計		128,881	100	125,830	3,051	2.4

<決算規模の算出方法>

法適用企業＝総費用（税込）－減価償却費＋資本的支出（建設改良費や企業債償還金等の支出）

法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金^{*1}

決 算 規 模 の 推 移



*1 繰上充用金…会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

4 収 支 の 状 況

公営企業全体の総収支額：65億69百万円
 ○前年度比：△19億80百万円（△23.2%）
 ・人口減少による収益の減少及び物価高騰の影響による費用の増加
 ○累積欠損金*¹保有事業数：7事業（上水道1、病院1、下水道3、市場1、その他1）
 前年度比+2事業
 ○赤字事業数：12事業（上水道3、病院1、下水道6、市場1、その他1） 前年度比+4事業

事 業 別 総 収 支 額 の 状 況

（単位：百万円、%）

項 目	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			増減額C(A-B)	増減率C/B
上 水 道	2,939	3,685	△ 746	△ 20.2
工 業 用 水 道	35	34	1	2.9
病 院	△ 255	△ 125	△ 130	△ 104.0
下 水 道	3,282	4,914	△ 1,632	△ 33.2
市 場	△ 123	△ 56	△ 67	119.6
そ の 他	1	40	△ 39	△ 97.5
観 光 施 設	25	11	14	127.3
宅 地 造 成	647	42	605	1440.5
駐 車 場	11	1	10	1000.0
電 気	7	5	2	40.0
合 計	6,569	8,549	△ 1,980	△ 23.2

（注）総収支額は、法適用企業にあっては純損益*²、法非適用企業にあっては実質収支*³の合計額である。

事 業 別 収 支 の 状 況

（単位：事業）

項 目		令和6年度			令和5年度			赤字事業の 対前年度比較 A-B
		計	黒字事業	赤字事業 A	計	黒字事業	赤字事業 B	
法 適 用	上 水 道	23	20	3	23	20	3	-
	工 業 用 水 道	2	2	0	2	2	0	-
	病 院	2	1	1	2	1	1	-
	下 水 道	55	49	6	46	44	2	4
	市 場	1	0	1	1	0	1	-
	そ の 他	2	1	1	2	1	1	-
	小 計	85	73	12	76	68	8	4
法 非 適 用	下 水 道	2	2	0	12	12	0	-
	市 場	3	3	0	3	3	0	-
	観 光 施 設	2	2	0	2	2	0	-
	宅 地 造 成	6	6	0	8	8	0	-
	駐 車 場	1	1	0	1	1	0	-
	電 気	1	1	0	1	1	0	-
	小 計	15	15	0	27	27	0	0
合 計		100	88	12	103	95	8	4

（注）黒字・赤字の判断は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

*1 累積欠損金…法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）が累積したものをいう。

*2 純損益…総収益と総費用との差をいう。

*3 実質収支…法非適用企業において、収益的収支と資本的収支の合計額に前年度からの繰越金等を加減した額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

法 適 用 企 業 の 決 算 状 況

(単位：百万円、%)

項 目	令和6年度				令和5年度	対前年度比較	
	A	うち上水道	うち病院	うち下水道		増 減 C (A-B)	増減率 C/B
総 収 益 a	94,909	37,281	2,757	52,753	93,036	1,873	2.0
経 常 収 益 b	94,743	37,237	2,727	52,631	92,855	1,888	2.0
うち料金収入	54,933	30,744	2,073	21,099	54,157	776	1.4
うち他会計繰入金	18,620	543	548	17,235	18,005	615	3.4
特 別 利 益 c	166	44	0	121	182	△ 16	△ 8.8
総 費 用 d	89,039	34,342	3,012	49,472	85,260	3,779	4.4
経 常 費 用 e	88,739	34,310	3,011	49,301	84,881	3,858	4.5
うち職員給与費	6,509	2,848	1,617	1,821	6,156	353	5.7
特 別 損 失 f	299	32	1	171	379	△ 80	△ 21.1
経 常 損 益 b-e	6,004	2,928	△ 254	3,330	7,974	△ 1,970	△ 24.7
純 損 益 a-d	5,870	2,939	△ 255	3,281	7,777	△ 1,907	△ 24.5
純利益	6,472	3,115	0	3,319	8,215	△ 1,743	△ 21.2
純損失(△)	602	176	255	38	438	164	37.4
累 積 欠 損 金	2,448	123	2,006	26	1,955	493	25.2
不 良 債 務	483	0	0	476	208	275	132.2
総 事 業 数	85	23	2	55	76	9	11.8
経常損失事業数	12	4	1	5	7	5	71.4
累積欠損金保有事業数	7	1	1	3	5	2	40.0
不良債務保有事業数	4	0	0	3	6	△ 2	△ 33.3

(注1) 経常収益＝総収益－特別利益、経常費用＝総費用－特別損失

(注2) 表内の内数は主要項目のみ記載。(以下同じ)

法 非 適 用 企 業 の 決 算 状 況

(単位：百万円、%)

項 目		令和6年度			令和5年度	対前年度比較	
		A	うち下水道	うち宅地造成		増 減 C (A-B)	増減率 C/B
収益的 収 支	総 収 益 a	4,925	323	4,191	4,545	380	8.4
	うち料金収入	4,437	63	4,164	3,123	1,314	42.1
	うち他会計繰入金	341	261	26	1,135	△ 794	△ 70.0
	総 費 用 b	556	148	47	1,142	△ 586	△ 51.3
	うち職員給与費	77	8	16	127	△ 50	△ 39.4
*1	収 支 差 引	4,369	175	4,144	3,403	966	28.4
資本的 収 支	資 本 的 収 入 c	2,604	2	2,517	4,928	△ 2,324	△ 47.2
	うち地方債	1,830	0	1,774	3,135	△ 1,305	△ 41.6
	うち他会計繰入金	702	0	693	1,066	△ 364	△ 34.1
	資 本 的 支 出 d	6,072	180	5,789	7,753	△ 1,681	△ 21.7
	うち建設改良費	2,969	0	2,897	4,150	△ 1,181	△ 28.5
	うち地方債償還金 e	3,054	180	2,852	2,645	409	15.5
*2	収 支 差 引	△ 3,468	△ 3	872	△ 2,826	△ 642	△ 22.7
実 質 収 支		699	1	647	772	△ 73	△ 9.5
黒 字		699	1	647	772	△ 73	△ 9.5
赤 字 (△)		0	0	0	0	0	-
収益的収支比率 a/(b+e)		136.4	98.5	144.6	120.0	16.4	13.7
総 事 業 数		15	2	6	27	△ 12	△ 44.4
実質収支で赤字の事業数		0	0	0	0	0	-

*1 収益的収支…企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

*2 資本的収支…企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業債償還金（元金）等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

5 建設投資額の状況

建設投資額：454億19百万円
○前年度比：+30億33百万円（+7.2%）
・施設の老朽化に伴い上水道事業における配水管、浄水施設更新により建設改良費が増加
○増減要因：上水道における増（+38億24百万円）
市場における減（△4億86百万円）

○ 主な事業の状況					
① 上水道	222億73百万円	（構成比	49.0 %	対前年度比	+ 20.7 %
② 下水道（法適用・法非適用計）	194億 4百万円	（構成比	42.7 %	対前年度比	△ 1.0 %
③ 宅地造成	28億97百万円	（構成比	6.4 %	対前年度比	△ 4.0 %

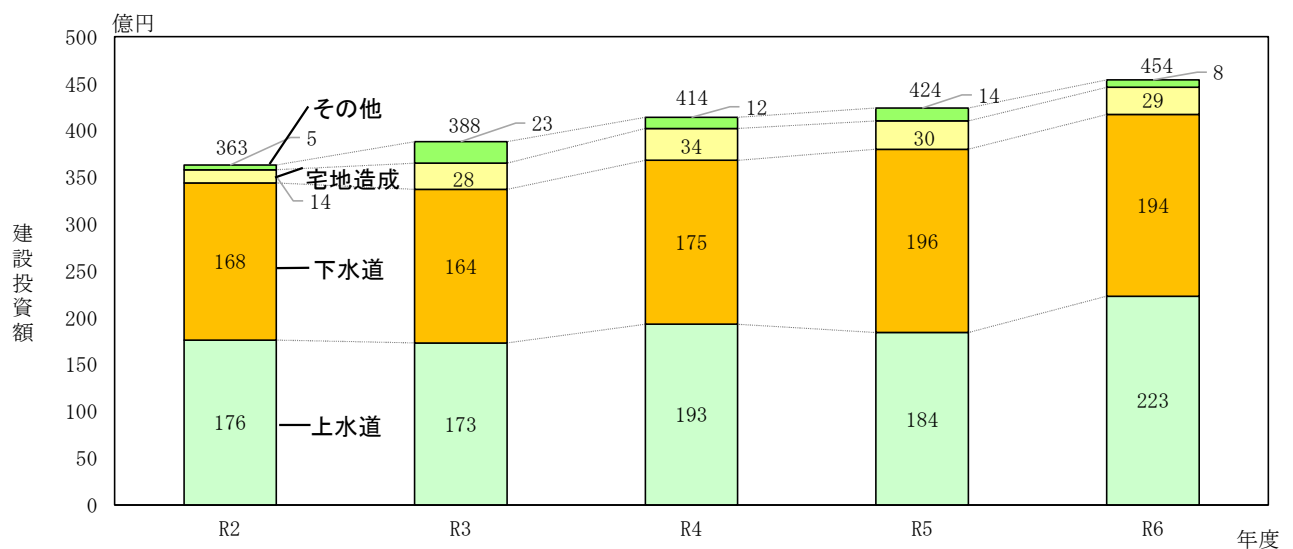
建設投資額

（単位：百万円、%）

項 目		令和6年度		令和5年度	対前年度比較	
		A	構成比	B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	22,273	49.0	18,449	3,824	20.7
	工業用水道	41	0.1	54	△ 13	△ 24.1
	病院	183	0.4	321	△ 138	△ 43.0
	下水道	19,404	42.7	18,562	842	4.5
	市場	92	0.2	577	△ 485	△ 84.1
	その他	458	1.0	274	184	67.2
	小計	42,450	93.5	38,237	4,213	11.0
法非適用	下水道	0	0.0	1,038	△ 1,038	△ 100.0
	市場	0	0.0	1	△ 1	△ 100.0
	観光施設	60	0.1	80	△ 20	△ 25.0
	宅地造成	2,897	6.4	3,019	△ 122	△ 4.0
	駐車場	13	0.0	11	2	18.2
	電気	0	0.0	0	0	-
	小計	2,969	6.5	4,149	△ 1,180	△ 28.4
合 計		45,419	100.0	42,386	3,033	7.2

（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

建設投資額の推移



6 企業債の状況

- (1) 企業債^{*1}発行額：238億47百万円
・前年度比：+30億43百万円（+14.6%）
- (2) 企業債償還額：337億22百万円
・前年度比：△4億17百万円（△1.2%）
- (3) 企業債現在高：3,243億22百万円
・前年度比：△97億71百万円（△2.9%）
・公営企業全体の決算規模1,288億81百万円の約2.5倍

○ 主な事業の企業債現在高の状況

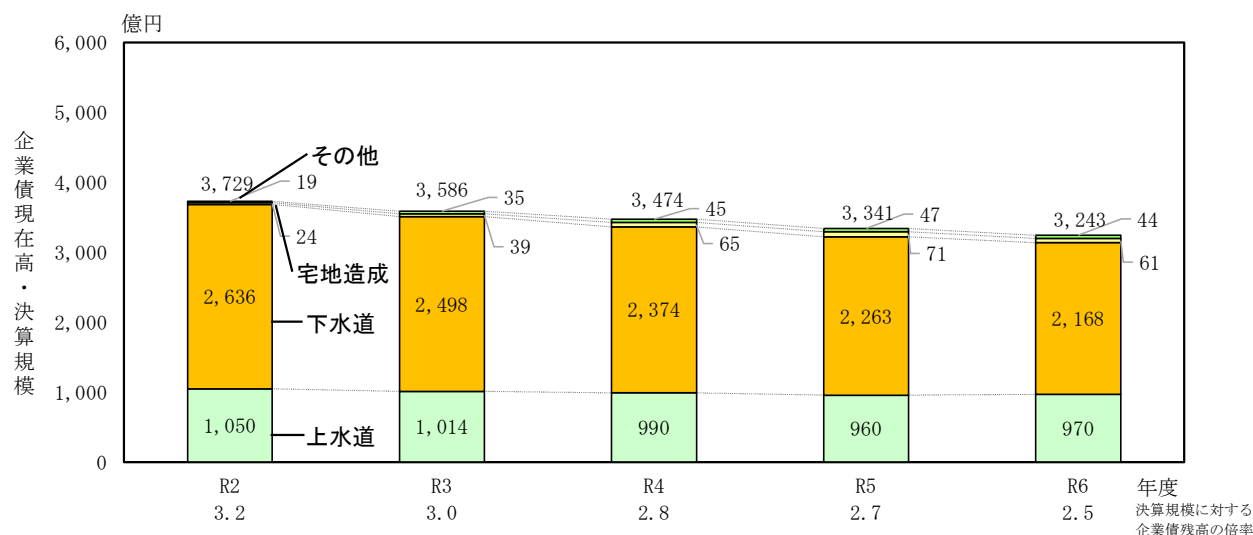
- ① 下水道（法適用・法非適用計）2,168億3百万円（構成比 66.8% 対前年度比 △ 4.2%）
② 上水道 969億86百万円（構成比 29.9% 対前年度比 △ 1.0%）
③ 宅地造成 60億58百万円（構成比 1.9% 対前年度比 △ 15.1%）

企業債現在高

（単位：百万円、%）

項 目		令和6年度		令和5年度	対前年度比較	
		A	構成比	B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法 適 用	上 水 道	96,986	29.9	96,023	963	1.0
	工 業 用 水 道	0	0.0	0	0	-
	病 院	885	0.3	1,107	△ 222	△ 20.1
	下 水 道	215,077	66.3	215,623	△ 546	△ 0.3
	市 場	2,951	0.9	2,951	0	0.0
	そ の 他	331	0.1	235	96	40.9
	小 計	316,231	97.5	315,939	292	0.1
法 非 適 用	下 水 道	1,726	0.5	10,745	△ 9,019	△ 83.9
	市 場	93	0.0	102	△ 9	△ 8.8
	観 光 施 設	215	0.1	172	43	25.0
	宅 地 造 成	6,058	1.9	7,135	△ 1,077	△ 15.1
	駐 車 場	0	0.0	0	0	-
	電 気	0	0.0	0	0	-
	小 計	8,091	2.5	18,154	△ 10,063	△ 55.4
合 計		324,322	100.0	334,093	△ 9,771	△ 2.9

企業債現在高等の推移



^{*1} 企業債…地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

7 他会計繰入金の状況

他会計繰入金^{*1}：265億38百万円

○前年度比：△3億18百万円（△1.2%）

○下水道の繰入金が全体の85.9%を占め、以下、上水道（5.9%）、病院（3.2%）が続く

○基準内繰入金153億2百万円（全体の57.7%）、基準外繰入金112億36百万円（42.3%）

○ 主な事業の状況

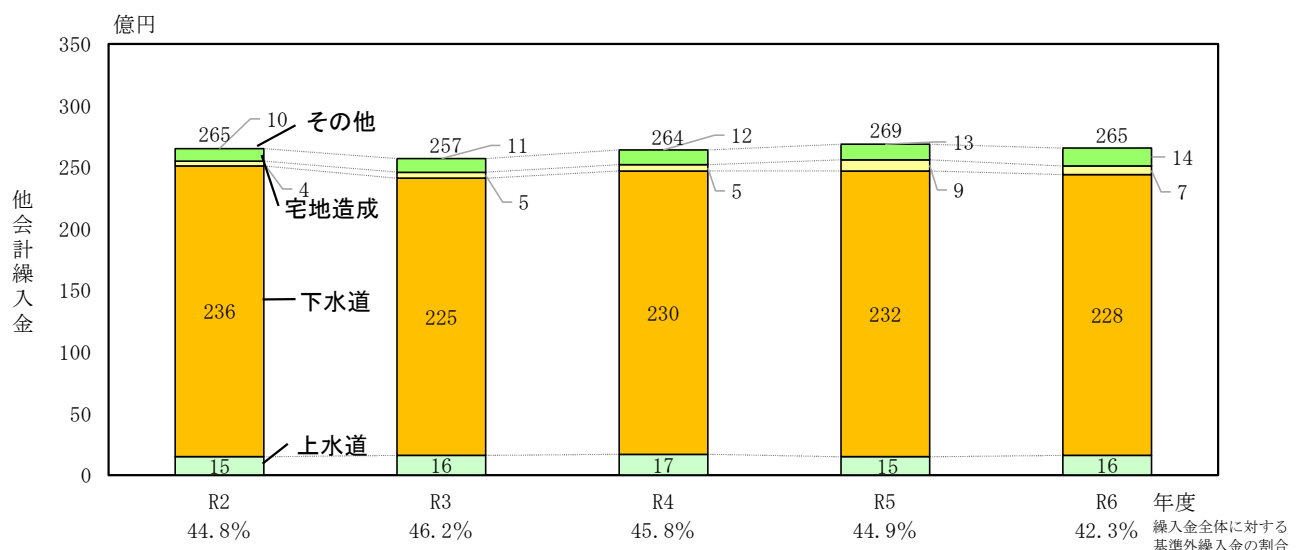
① 下水道（法適用・法非適用計）	227億82百万円	（構成比	85.9 %	対前年度比	△	1.6 %）
② 上水道	15億60百万円	（構成比	5.9 %	対前年度比	+	2.1 %）
③ 病院	8億42百万円	（構成比	3.2 %	対前年度比	△	1.1 %）
④ 宅地造成	7億18百万円	（構成比	2.7 %	対前年度比	△	19.1 %）

他会計繰入金

（単位：百万円、%）

項 目		令和6年度		令和5年度	対前年度比較	
		A	構成比	B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上 水 道	1,560	5.9	1,528	32	2.1
	工 業 用 水 道	8	0.0	7	1	14.3
	病 院	842	3.2	851	△ 9	△ 1.1
	下 水 道	22,521	84.9	21,900	621	2.8
	市 場	209	0.8	158	51	32.3
	そ の 他	355	1.3	210	145	69.0
	小 計	25,495	96.1	24,654	841	3.4
法非適用	下 水 道	261	1.0	1,255	△ 994	△ 79.2
	市 場	32	0.1	30	2	6.7
	観 光 施 設	32	0.1	29	3	10.3
	宅 地 造 成	718	2.7	888	△ 170	△ 19.1
	駐 車 場	0	0.0	0	0	-
	電 気	0	0.0	0	0	-
	小 計	1,043	3.9	2,202	△ 1,159	△ 52.6
合 計		26,538	100.0	26,856	△ 318	△ 1.2

他会計繰入金の推移



^{*1} 他会計繰入金…一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。